

府中市における企業との協働・協定についてー現状と課題

伊藤久雄（認定NPO法人まちぼっと理事）

1. 府中市における企業との協働・協定の現状

府中市における企業との協働・協定の現状を市のHPからみると以下のとおり。

□ 企業との協働（更新日：2019年4月1日）

近年、企業は社会貢献活動として公益的な活動に積極的に取り組んでおり、本市においても、様々な分野や事業で協働の取組が行われている。

特に、企業の有する資源やノウハウを生かした地域課題の解決に取り組むため、協定を締結するなど、引き続き、企業との協働を積極的に推進する。

□ 企業との協定（更新日：2019年4月1日）

市では、企業等と協定を締結し、様々な分野で地域課題の解決に取り組んでいる。

企業との協定は、包括協定と個別協定がある。その締結状況は以下のとおり。

包括協定締結状況

件名	内容
株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの地域活性化包括連携協定 (2017年1月25日締結)	地産地消と市内産品の開発販売、健康増進・食育、高齢者の見守り活動・高齢者の雇用、障害者支援、災害対策、環境対策などの10分野において相互に連携を強化し、地域の一層の活性化を図るもの。
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との地域活性化に関する協働協定 (2019年1月31日締結)	災害対策及び危機管理、福祉、産業振興、スポーツ振興など、様々な分野において相互の連携を強化し、地域の一層の活性化を図るもの。
三井住友海上火災保険株式会社との地域活性化に関する協働協定 (2019年7月17日締結)	福祉、自然・生活環境、地域安全・危機管理、スポーツ振興、産業振興など、様々な分野において相互の連携を強化し、地域の一層の活性化を図るもの。

個別協定

災害協定・覚書（118団体）、美化協定（56団体）が最も多いが、ながら見守り連携協定

(5件あり、うち4件は府中警察署も入った協定)のほか、空家等の適正な管理の推進に関する協定(公益社団法人府中市シルバー人材センター)、路上違反広告物の除却に関する協定(公益社団法人東京都宅地建物取引業協会府中稲城支部)、危険薬物及び特殊詐欺の根絶に係る協定(警視庁府中警察署、公益社団法人東京都宅地建物取引業協会府中稲城支部、公益社団法人全日本不動産協会東京都本部多摩中央支部)、サイバーセキュリティに関する協定(警視庁府中警察署、むさし府中商工会議所)、家庭ごみ等収集運搬車両へのAED搭載に係る協働・連携協力に関する協定(府中廃棄物処理事業協同組合)、古紙持ち去り防止に関する協働・連携協力協定(関東製紙原料直納商工組合、府中廃棄物処理事業協同組合、公益社団法人東京都リサイクル事業協会)、地域の見守り活動に関する協定(府中新聞販売同業組合、生活協同組合コープみらい、パルシステム東京府中センター、第一生命保険株式会社立川支社、アルフレッサ株式会社調布支店、府中廃棄物処理事業協同組合)、府中市と東京都住宅供給公社との安否確認に係る緊急時対応についての連携・協力に関する協定(東京都住宅供給公社)、ベビーシッター利用支援事業(ベビーシッター事業者連携型)に関する協定(東京都、公益社団法人全国保育サービス協会)、児童虐待の未然防止と早期発見に向けた情報共有等に関する協定(警視庁府中警察署)、府中市と佐久穂町との地球環境保全のための連携に関する協定及び長野県の森林の里親促進事業森林整備協定(カーボンオフセット事業に係る協定、長野県佐久穂町)、東芝ブレイブルーパス、サントリーサンゴリアス及び府中市との協働に関する協定(東芝ブレイブルーパス、サントリーサンゴリアス)、宅配便を活用した使用済み小型家電回収に関する連携協定(リネットジャパン株式会社)、

2. 企業サイドからの情報

(1) 株式会社セブン-イレブン・ジャパン(HPより、2019年8月11日検索)

- セブン-イレブンのCSR
 - セブン-イレブンのCSR
 - 環境への取り組み
 - ・環境マネジメント
 - ・低炭素社会の実現
 - ・資源の有効活用
 - ・循環型社会の実現
 - 環境マネジメント
 - ・低炭素社会の実現
 - ・資源の有効活用
 - ・循環型社会の実現
 - SDGs 達成に向けた取り組み

- ・高齢化、人口減少時代の社会インフラの提供
 - ・商品や店舗を通じた安全・安心の提供
 - ・商品、原材料、エネルギーのムダのない利用
 - ・社内外の女性、若者、高齢者の活躍支援
 - ・お客様、お取引先を巻き込んだエシカルな社会づくりと資源の持続可能性向上
- 安全・安心なまちづくりに取り組む「セーフティステーション活動」

○2018年の対応状況

- ・女性の駆け込み 2,212店 2,897回以上
 - ・子どもの駆け込み 1,144店 1,528回以上
 - ・高齢者保護 4,323店 7,469回以上
 - ・特殊詐欺（振り込め詐欺等）の抑止 3,933店
- 高齢者等の支援に関する協定：1都1府26県 453市町村
（2018年12月31日現在）
- ・東京都 15年12月
 - ・東京都内 17市区町村
- 「認知症サポーター」を養成
- ・認知症サポーター数 セブン-イレブン・ジャパン本部従業員：5,764名
（2018年5月末現在）

(2) あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 （HPより、2019年8月11日検索）

地域貢献

簡単に取り組めるCSR活動ー地域の皆様と一緒に実施する地域貢献こそが地域企業が果たすべき役割です。

当社ではベルマーク運動や無事故推進運動を中心に皆様の地域貢献活動をサポートします。

(3) 三井住友海上火災保険株式会社 （HPより、2019年8月11日検索）

サステナビリティ

- ・商品・サービスの品質向上による取り組み（防災・減災への取組みなど）
- ・環境への取組（生物多様性の保全など）
- ・社会貢献活動

社会貢献活動ー活動を支援するための制度と実績

- ・ボランティア休暇・休職制度
- ・環境・社会貢献サポーター制度

3. 府中市における課題

府中市と包括協定を締結している企業3社の企業情報などは記述のとおりである。3社の中で、企業としてのCSR・社会貢献の内容と実績を公開しているのはセブンイレブン・ジャパンである。他の2社は具体的な内容や実績はほとんど公開していない（筆者の検索の限り）。

そこで府中市における課題である。

(1) 情報の積極的な公開

- ・ 協定を締結した企業には、年度ごとに府中に対する報告を求め、ホームページや広報などで市民に公開することが重要である。セブンイレブン・ジャパンは、全国状況は公開しているが個別自治体ごとの報告はない。しかし、個別自治体ごとの実績を積み上げた資料は作成されているはずなので、府中市に対して報告するのは簡単なはずである。（あるいは、府中市は報告を受けているのかもしれないので、確認の必要がある）
- ・ セブンイレブン・ジャパンは市内に35店舗あり、女性や子どもの駆け込みや高齢者保護、特殊詐欺（振り込め詐欺等）の抑止などの具体的なケースを市民として知ること重要ならずである。
- ・ あいおいニッセイ同和損害保険と三井住友海上火災保険との協定内容は、ホームページでみる限りは具体性に欠けると思われる。2社とも今年になって協定を締結したばかりであるが、今年度末に具体的な取り組みの内容と実績の報告を求め、市民に公開すべきである。

(2) セブンイレブン・ジャパンと他の2社との違い

- ・ セブンイレブン・ジャパンは記述のように市内に多数の店舗を有しており、取り組みの内容も分かりやすい。10項目に及ぶ取り組み内容と実績を公開することは、企業にとっても意義あることだと思われる。
- ・ しかし他の2社は、市民にとっては馴染みが薄い。したがって、より積極的な取り組みの公開をしなければ、何のための協定かという疑問も生じる。そうならないような取り組みの実績の公開が重要だと考える。

(3) 府中市の課題

- ・ 個別協定は目的がはっきりしていると思われるが、包括協定は必ずしもそうとはいえない。目的と取り組みの内容をより明確にすべきである。
- ・ 包括協定において、取り組みの内容として示されているものは、すべて市の本来業務である。本来業務の中で、企業との協定によって行うべきことは何か、本来業務との関係、企業からもたらされた内容の行政への取り組み如何などを明確にすべきだと考える。

- たとえば、女性や子ども、高齢者の保護などは、市の本来業務ではあっても、地域で展開するには困難な課題である。子どもや高齢者の見守りを多面的に展開する必要性は市民にとっても理解できる課題であり、企業の取り組みの成果を行政施策に反映することが実際に行われれば、企業との協働・協定への理解がすすむことになると思われる。
- 現在の行政は、府中市に限らず「行政改革」による職員数の減少や、団塊世代退職によるノウハウ継承の困難性、短期的な異動ルールなどによって、「行政の劣化」ともいえる状況がすすんでいる。しかしこれは、「市民との協働」「企業との協働」で解決できるものではない。府中市、とりわけ職員と、市民、企業との切磋琢磨の中から、行政の政策として蓄積していかなければならないものだと考える。
- 高野市長時代になって、安易な方向に流されていると思うのは杞憂であろうか、そうあって欲しくないと思うものである。